

JACO NEWS

株式会社 ジェイコ 日本環境認証機構 (JACO)
Japan Audit and Certification Organization
for Environment and Quality

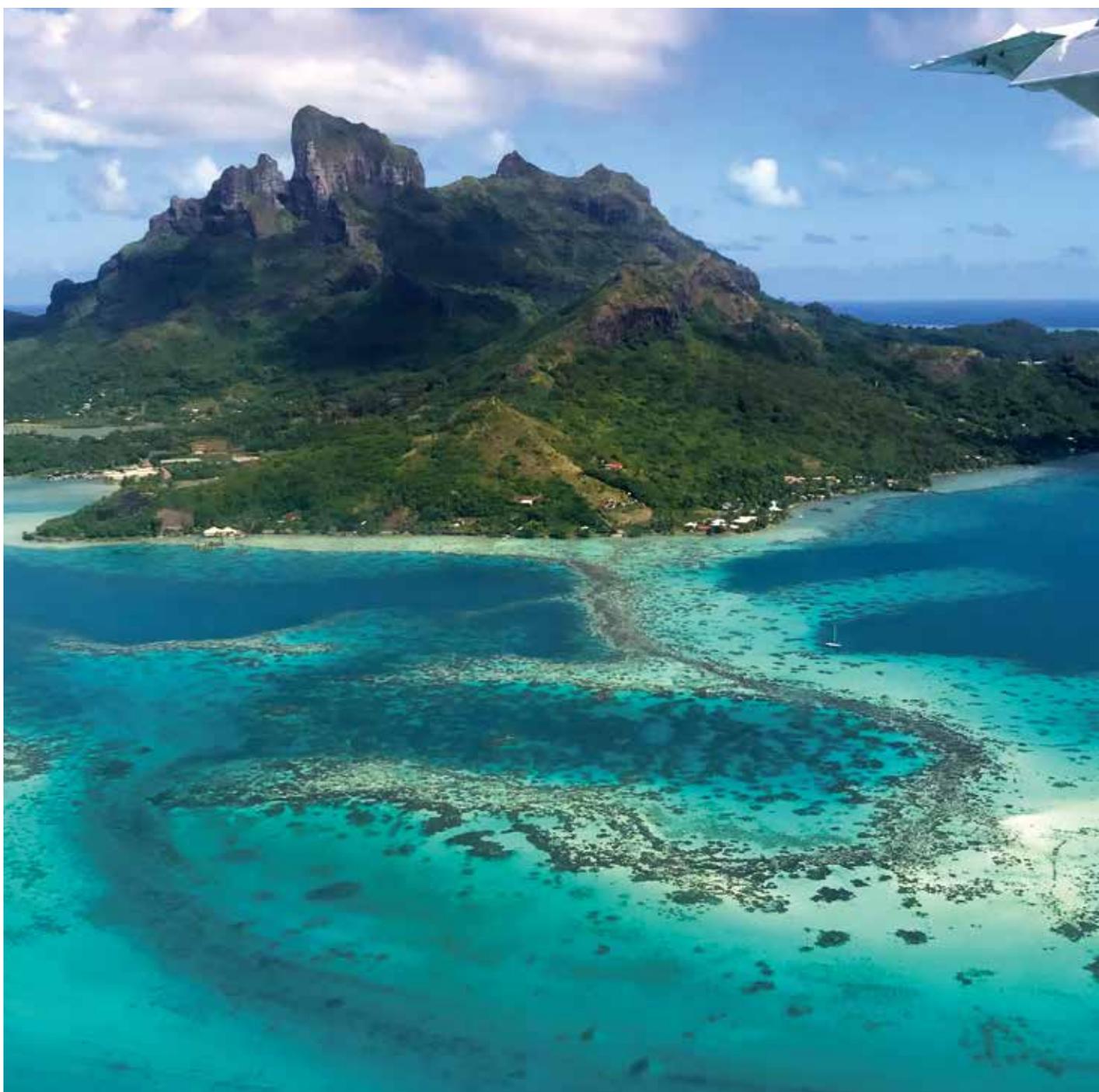
No. 36

2019 April

NEWS
&
REPORT

Close-up—楽しさや試行錯誤のISO

- 1—労働安全衛生マネジメントシステム ISO 45001 新規格導入への期待
- 2—ファシリティマネジメントシステムの国際規格 ISO 41001:2018発行と今後の展開について
- 3—世界がRetail HACCPを必要とする理由



2019年4月発行

編集・発行

株式会社日本環境認証機構
〒107-0052
東京都港区赤坂2-2-19
アドレスビル
TEL 03-5572-1721
FAX 03-5572-1730

CONTENTS

▶ご挨拶

- 俊敏(アジャイル)な経営とISO**3
株式会社 日本環境認証機構 代表取締役社長 立上 和男

▶Close-up NEWS & REPORT

- 楽しさや試行錯誤のISO**4
静岡大学 情報セキュリティ統括責任者 CISO
情報基盤センター長 教授 長谷川 孝博 様

▶NEWS & REPORT

- ① **労働安全衛生マネジメントシステム
ISO 45001新規格導入への期待**6
労働安全衛生審査センター センター長 山中 久和
- ② **ファシリティマネジメントシステムの国際規格
ISO 41001:2018発行と今後の展開について** ...8
事業開発本部 本部長 青木 泉
- ③ **世界がRetail HACCPを必要とする理由** 10
JACO研修事業部 契約講師 安田 健彦

▶CUSTOMER VOICE

- ① **お客様の満足と信頼に応える製品とサービスを提供する
事業プロセス直結マネジメントシステムへの取り組み** 12
株式会社牛久製作所 品質保証課 課長 蛭原 法夫 様

▶JACO SEMINAR

- 2019年度 上期スケジュール** 14
JACO 出張セミナーのご案内 15

表紙▶機窓から



営業部
中村 美加

タヒチ島からボラボラ島へ向かう、プロペラ機の国内線からの絶景です。機窓からボラボラ島が見え始めると、南太平洋の絶妙な青いグラデーションを称える声が、機内のあちこちから上がります。いつ訪れても、初めて訪れた頃と変わらず、のんびりとした時間が流れる。陸も海も豊かなフランス領ポリネシア。旅行者を魅了し続ける自然環境の維持をサポートできるよう、日本で小さなエコを積み重ねていきます。

■表紙の写真は、(株)日本環境認証機構グループ各社社員の写真愛好家による投稿写真から作品を選んで掲載いたしました。

俊敏(アジャイル)な経営とISO

組織の内部の変化が、外部の変化について行けなくなった時、
終わりはすぐそこに来ている。

If the rate of change on the outside exceeds the rate of change on the inside, the end is near

—ジャック・ウエルチ—

ISO 9001、ISO 14001の2015年版への移行には多くのご苦労があったものと察しますが、無事すべての組織様で完了いたしました。本当にお疲れさまでした。

さて、2015年版改訂の中で一番重要なことは「事業との一体化」です。皆様におかれましても最もご苦労された点かと思いますが、もともとマネジメントシステムは事業そのものですので、あるべき姿に近づくための好機として捉えていただけたものと思っております。

一方、最近の世の中の情勢は、猛スピードで変化するデジタル社会、SDGs等の地球や社会のサステナビリティに対する活動の深化・拡大、さらにはトランプ大統領の極端な政策導入等々を背景に、皆様の事業環境も激しい変化に直面しているかと思えます。

これまで、事業戦略等を策定するときには何年後かのビジョンを描き、現状とのギャップを明確にして、中期計画、事業計画、マイルストーンや予算を策定してきたと思います。しかし、前述のように先の見えにくい経営環境の中でどのように事業を営んでいけば良いのでしょうか？ ある程度先が読めればビジョンに基づいた具体的イメージを描くことができますが、経営環境はめまぐるしく変わっています。例えば2018年初頭にプラスチックストローの廃止の動きは想定できたでしょうか？ アンテナ感度の高い方は想定できていたと思いますが、多くの方は余りにも急な展開だと驚いたと思います。プラスチックストローメーカーはこれらの対応に振り回され、また代替材料メーカーは新たなビジネスチャンスの到来と捉えて活発な活動を開始したと思います。

このような状況のもと、戦略策定においては将来ビ

ジョンの議論はますます難しくなり、世の中の急激な変化に如何に追従するか、俊敏(アジャイル)な経営が生き残るカギとなってくると思います。

俊敏な経営が課題となる中、2015年版の「組織の状況」「リスクと機会」などの検討はどのように進めていけばいいのでしょうか？ マネジメントシステムの有効性を発揮させるためには、インプットが非常に重要です。マネジメントシステムを有効に機能させるために、インプットの変化を常にキャッチして、マネジメントシステムに反映する必要があると思います。マネジメントシステムは今まで以上にダイナミックに運用すべきであると考えます。年間ベースでの運用でISOは事業との一体化が可能でしょうか？ 俊敏さが正に事業との一体化の神髄かもしれません。

冒頭のウエルチの言葉にあるように変化に対応できる組織が生き残ります。変化に俊敏に対応できる仕組みにしてこそ本当のマネジメントシステムと考えます。非常に難しい課題ですがぜひとも考えていただきたい課題です。「組織の状況」や「リスクと機会」の捉え方、マネジメントレビューの在り方等々を変革していけば、俊敏な経営につながっていくと信じております。



株式会社日本環境認証機構
代表取締役社長

立上 和男

楽しさや試行錯誤のISO



静岡大学 情報セキュリティ統括責任者 CISO
情報基盤センター長 教授

長谷川 孝博 氏

コントラスト

一般には色彩や輝度の落差のことを「コントラスト」と言います。物事の流れて期待を裏切るような不連続性や対比が生じたときに人間は「コントラスト」の効果に気を取られがちです。視覚情報は、その最たるものですが、不連続性には危険が潜んでいることが多いため、本能と反射が働きます。命を繋ぐための反応です。

JACO NEWSをサンプルに頂いたとき、表紙を開くとこんな題目の記事が私の目に飛び込んできました。主題が『シンプルと手抜き』、副題は「神は細部に宿る」です。各題目の中だけではなく、主題と副題にもコントラストが入れ子に掛け合わさっています。鮮やかさを感じました。

今から10年以上前、「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格認証を推進してください」と、上司からの指示を受けて、本能が激しく警報を鳴らしていたのを覚えています。それはまだISMSがISO化もされていないBS7799の英国規格の頃でした。「マネジメント」の意味を調べ直すほどの始末です。いまでこそ、あるべき姿に思える「情報セキュリティ」と「マネジメント」の調和が、当時は不可解なコントラストを放って見えていたのです。そしておそらく、「そういう感覚のものには向かい合ってみるのだ」とも、心のどこかで思っていた

のかもしれませんが。情報セキュリティの維持向上のため？ インターネットの脅威から組織を守るため？ いやいや、そんな意識が当時の私にあったとは思えません。仕事を楽しくしたい、楽しく生きたい、私の初心はせいぜいそんなものだったでしょう。そうでなければ、この長きに亘り、そしてこの先も続けようとは思わない。

試行錯誤の楽しさ

現職の情報基盤センターに着任した当時、ISMS (BS7799) 認証団体数は国内でまだ200から300程度でした。規格運用自体もまだ全国的に模索の状態にあったと思います。当時から規格には文書化の要件がありました。私を出迎えたのはパソコン画面を埋め尽くすISMSマニュアルファイルのアイコンの群でした。現実には頭を抱えながらも「敵に不足はない」と思った記憶があります。

半年ほどは、ファイルアイコンの群と対峙したことでしょう。PDCAの言葉も意味も覚え始めていました。しかし、規格書自体がPDCAのそれぞれに章立てされていることに気づいた(否、正しくは教えてもらった)のは、それから何年も後のことでした。図らずも私は、その後も幾度となく同類の衝撃に遭遇し、マネジメントの深慮遠謀を垣間見せられることとなります。

ISMS文書に取組はじめてから、

マネジメントの根幹より先に解決しなければならぬ問題に気づきました。一分で行える文章の修正に十分以上ファイル探索していることがあったのです。

苛立ちにおされて、文書管理の支援システムをいくつも調べてみるも、数100万円と高価で、本末転倒の様相を深めたものです。思考での試行錯誤も繰り返して、行き着いた解は、なんでもない、ワープロでした。汎用ツールで低コストであること、専門知識が不要で人依存が回避できることなど、マネジメントの基本作法を思慮していたことはよく覚えていました。

ここでひとつ疑問に思われるかもしれませんが。そもそも画面を埋め尽くしたファイルの群はワープロでなかったのかと。その通り。ただし、複数の関連ファイルを少数のファイルに集約しながら見出し機能で多段に階層化し、校閲機能を活用した文書レビューを複数人で効率よく行える手順を確立していきました。今日、2003年のISMS認証取得から10年後の2013年に追加認証取得したITSMSとの統合マニュアルは、ひとつのワープロファイルにまとめて運用しています。

存在感 (Presence)

「自分は皆と違う、だからやめるべき」
「自分は皆と同じ、だからやめるべき」

この種の論法はよくあります。詭

弁強弁に陥りそうですから、この種の論戦に遭遇したら少し引いた位置から観るべきでしょう。ただし、「自分は皆と違う、だからやるべき」は少し気になります。パイオニア的な匂いがします。

ISMSをはじめた当初に、本学でもこの種の声を耳にすることがありました。「大学は会社とは違う、だから（ISMSなど）やめるべき」という響きです。たしかに、大学の情報系センターのISMS認証団体は、2003年からしばらく本学のみでした。2019年の今、ISMS、ITSMS、BCMSを単体認証や統合認証している大学の情報系センターは10組織を優に超えています。「……違う、だからやるべき」が、今日を導いたのだと思います。

存在感(Presence)とは、初期の頃に審査員から頂いた言葉で、その後も寄り添うことになります。大学の情報系センターとは、それまで名実ともに共同機器利用施設的な存在でしかありませんでした。やがてISMS活動のさまざまな取組や成果を学内外に向けて発信していくようになると、組織の存在感は大きくなりました。「……違う、だからやるべき」の考えも、存在感を加速させたように思います。

情報サービスの安全と便利

図1に、情報サービスの理想の在り方を「安心と不安」と「便利と不便」の軸で描いています。「安心と不安」は「安全と危険」の軸でもよいです。図の①(第一象限)は、利用者の便利と供給者の安心が共存している理想領域です。②は供給者がサービス供給の安心を求めるがゆえ、利用者は自由度が限られるなどの不便を強いられます。④は情報サービスを便利に思う利用者に反して、供給者は不

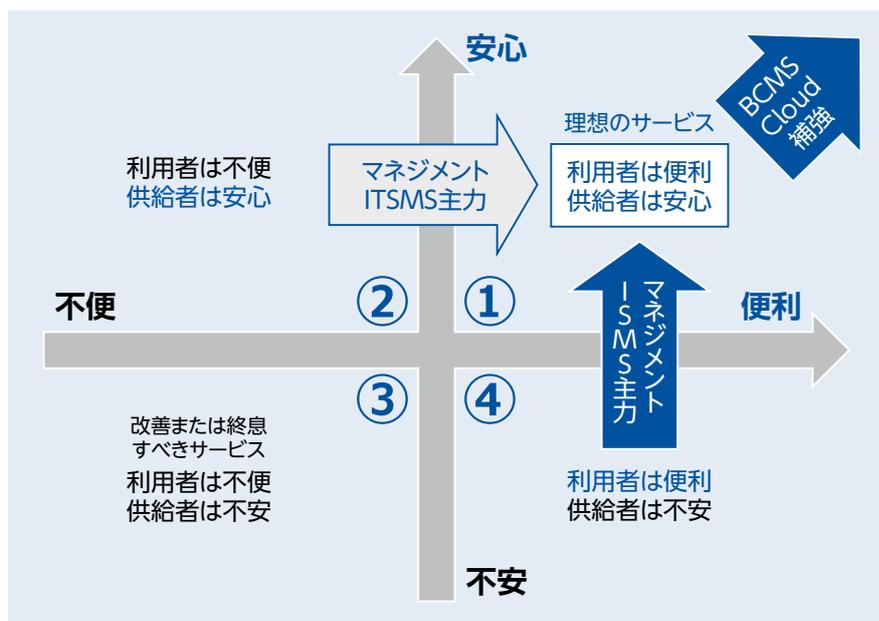


図1 情報サービスの安心と便利

安です。事実、情報セキュリティ事故の起こりやすい領域です。③に放置されている情報サービスがあるならば、それは供給者の怠慢ではないでしょうか。改善または終息のプロセスが組織内に発現しなければ間違いなく組織と利用者の双方に損失を生じさせます。ISO規格を持ち出すまでもなく、なんからのマネジメントが機能していれば排除できています。

同図にはISMS、ITSMS、BCMSのマネジメントシステム(MS)を推進力(Driving Force)として配置してみました。「主力」や「補強」を添えたのは、おのおののMSがその全てではないからです。たとえばITSMSは利用者満足度を促進するための主力のMSですが、情報セキュリティ事故を取り扱うためのISMS的なプロセスや、サービス継続計画のためのBCMS的なプロセスを含みます。

何れのMSにも境界があり、境界の外には取引先や利用者が居て、さらにその先には社会があります。ひとつのMSを組織に投入することは、これらすべての相互作用の複雑

を紐解いて行くことになります。境界の外側よりも内側の方が影響は顕著ですから、組織内部の課題を是正しながら、境界の外へも働きかけていくことになります。安心を求めていたら利用者の便利さを考えるようになった。便利さが欲しかったのに安全・安心であることの大切さが分かってきた。このサービスは何があっても止めて欲しくないし、止めてはならない。もっと便利に使ってもらいたいし、少しの我慢も大切だ。当初の思惑を超えた相互理解が深まっていくとき、マネジメントの「深み」を感じることができます。

おわりに

ISMSとその後に追加認証したITSMSの統合マネジメントシステムを全構成員1万2000人規模の国立大学の情報系センターの適用範囲において運用していくにあたり、実に様々な試行錯誤を繰り返してきました。平坦な道のりではありませんでした。そしてそれはいまなお続いています。

人生もまた然り、
楽しさや試行錯誤のISO。

労働安全衛生マネジメントシステム ISO 45001新規格導入への期待



労働安全衛生審査センター センター長 山中 久和

労働安全衛生マネジメントシステム（以下、OHSMSと略す）に対するISO規格（ISO 45001）が2018年3月12日に発行され、はや1年が経過しました。またJIS規格（JIS Q 45001）も2018年9月28日に発行され、国内でもOHSMSが急速に注目されて来ています。

労働安全衛生の現状

労働安全衛生とは何でしょうか。ISO 45001の序文0.2では、OHSMSの狙いは『働く人の労働に係る負傷及び疾病を防止すること、及び安全で健康的な職場を提供すること』と記されています。「我社は『安全第一』でやっているから大丈夫」と言われるかも知れませんが、「意識して何かをやっていますか？ どのようにやっていますか？」と改めて問われると、「はて？」と返答できない方もいるのではないのでしょうか。「今まで我社では大きな労働災害なんて起こっていないから特別な

ことはやっていないが、何かやらないといけないのか」と言われる企業も多いのではないかと思います。

では労働災害はどれくらい発生しているでしょうか。厚生労働省が公表している全国の休業4日以上の労働災害死傷者数は平成29年120,460人となっており、長期的には減少しているものの近年では微増となっています。またその内の死亡者数は978人となっており、1,000人以下は維持しているものこちらも若干ですが前年を上回っています（図1参照）。身近には感じられませんが、1日に約3人の方が労働災害で死亡されており、約4分に1人が大きな労働災害に遭遇しています。労働災害の原因で最も多いのが「転倒」であり、労働災害や死亡災害は他人事ではなく、いつなんどき自分にまたは自分の会社で発生するかも知れません。

休業4日以上の死傷者が多い業種は、製造業、建設業、陸上貨物運送

事業、小売業の順で、この4業種で全体の60%弱となっています。このような重大災害が起こると、先ず労働基準監督署の立ち入り調査の対象となり、労働安全衛生法違反となると、行為者のみでなくその法人についても罰せられる場合があります。過去からも多くの判例が出されています。この他にも民事責任による賠償補償、行政責任による操業停止、許認可の取り消し、また社会的責任による不買運動や取引停止等の可能性もあり、企業の存続が危ぶまれる事態に陥ることもあり、経営に対するインパクトは計り知れないものになります。以上のことから従業員の命と身体の安全と健康を守ることは企業を守ることに同様にと言えます。

ゼロ災活動の限界

日本国内では2018年3月時点でOHSAS 18001:2007での認証は1,553件ありますが、ISO 14001:2015の21,157件の7.3%、ISO 9001:2015の40,826件の3.8%とまだまだ認証は進んでいません。過去の厚生労働省のデータによると、OHSMSを導入している組織は、自主的活動を行っている組織と比較すると労働災害発生率（年千人率）が3割以上低いという結果が出ており、OHSMSの有効性が示されています（図2参照）。自主的活動は法定基準の確保が主目的であったり、後追い型の危害対応で潜在的危害への取組みが不十分であること等が要因では



図1 労働災害発生状況の推移



図2 OHSMS導入状況別労働災害千人率対比

ないかと考えられます。加えて、自主的活動の“ゼロ災活動”は形骸化・マンネリ化しており、活動結果がすべてであり、途中経過のプロセスや施策が評価されないという背景があるものと推測されます。

厚生労働省が公表した2018年度から5年間の第13次労働災害防止計画でも、企業・業界単位での安全衛生の取組みの強化策として、OHSMSの普及と活用を図ることがあげられています。

ISO 45001の活用

ISO 45001の導入の効果としては企業ブランドの向上、顧客信頼度及び社員満足度の向上、職場環境の改善、コンプライアンスの確保、事業の継続性の確保などが見込まれ、欧州企業への輸出や社員採用上の優位化も期待できますが、何よりも労働災害をなくし働く人の安全と健康を守ることが企業のCSR(社会的責任)とも合致すると言えます。しかし、ただ導入するだけで成果が上がる訳ではなく、ISO 45001の序文0.3では、OHSMSの成功の要因としてリーダーシップ、コミットメントならびに組織のすべての階層及び部門からの参加の如何に掛かっているとされています。また、OHSMS

の実施及び維持、ならびにその有効性及び意図した成果を達成する能力には、労働安全衛生文化の推進、コミュニケーション、危険源の特定、労働安全衛生リスクの管理及び労働安全衛生機会の活用のための効果的なプロセス、継続的なパフォーマンス評価及びモニタリングなどが含まれるとされています。

認証取得に向けてまずやること

何よりも重要なのはトップマネジメントのリーダーシップで、先頭となってOHSMSを導入する意思表示をしていただくことです。とは言ってもトップマネジメントのみで構築するものではないので、責任者とプロジェクトメンバーからなる推進体制の確立がまず必要です。そして関係者の外部研修の受講や社内勉強会の開催、自力での構築が困難な場合は、コンサルタントの活用判断も必要となるかも知れません。何よりもISO 45001規格要求事項を正しく理解することから始まり、次にOHSMSの「適用範囲」を決定し、その範囲を考慮した上で労働安全衛生方針を策定します。方針は成功の要因となるトップマネジメントのリーダー

シップとコミットメントを示し、労働安全衛生に関する取組み姿勢を外部と内部に発信する重要なものとなります。そしてISO 45001規格要求事項と自社の労働安全衛生活動とのGAP(差分)分析を行い、ISO 45001規格要求事項の不足分を補完することが必要です。OHSMSは導入していないが、安全衛生委員会は設置しているとか、危険源の特定とリスクアセスメントは行っていると言う企業もあるのではないかと考えます。ISO 45001では、EMSやQMSと同様に箇条4で労働安全衛生に関する組織の能力に影響を与える外部及び内部の課題の決定、OHSMSに関連する利害関係者のニーズ及び期待の決定が求められており、それらを考慮してその他のリスク及び機会を決定し、OHSMSの取組みを計画しなければなりません。図3にISO 45001が要求するOHSMSの概要を示します。

おわりに

今回のISO 45001の発行を契機に多くの企業でOHSMSが導入され、日本の労働災害が減少することを期待しています。

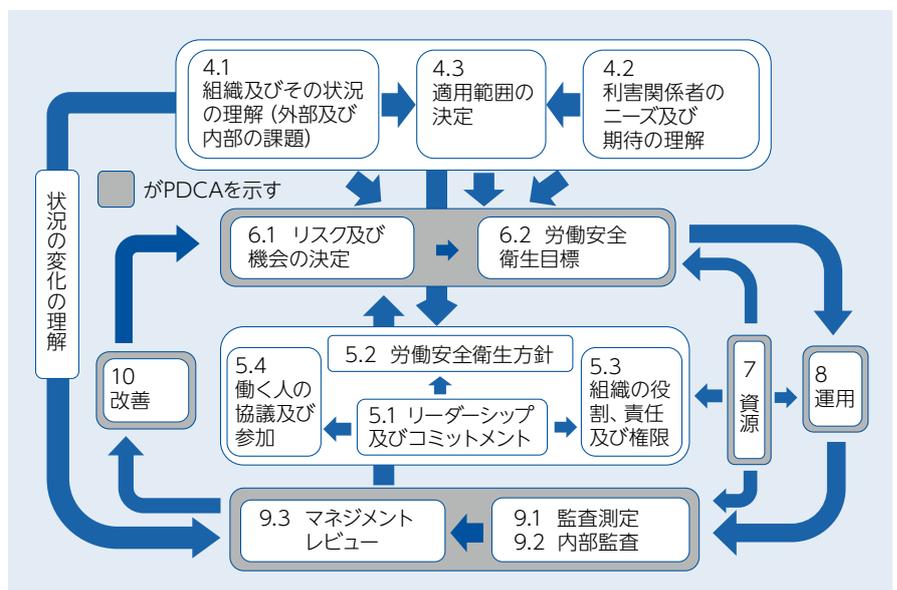


図3 ISO 45001マネジメントシステムの概要

ファシリティマネジメントシステムの国際規格 ISO 41001:2018発行と今後の展開について



事業開発本部 本部長 青木 泉

ファシリティマネジメントシステム（以下、FMSと略す）に対する国際規格（ISO 41001）が2018年4月23日に発行されました。規格発行までの経緯、認証及び今後の展開について紹介します。

ISO 41001発行の経緯

- 2012年：ISO TC267発足
19ヶ国（日本を含む）のメンバーにて構成
- 2017年：ISO 41011、41012発行
- 2018年：ISO 41001発行

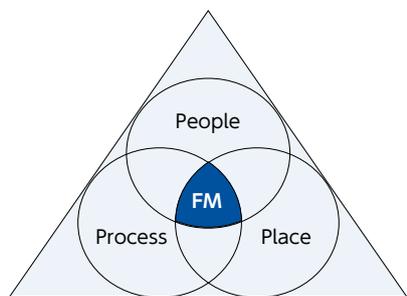
ISO 41001シリーズの構成

- ISO 41001：FM - 要求事項及び利用の手引き
- ISO 41011：FM - 用語
- ISO 41012：FM - 戦略的調達及び合意形成の手引き

FMの定義

FMは、「人の生活の質を向上させ、中核事業の生産性を向上させる目的で、人（people）と場所（place）とプロセス（process）を構築された環境（the built environment）内に統合する組織の機能（ISO 41011の3.1.1項）」です。

IFMA（International Facility Management Association）により定義されているFMの概念図を図1に示します。



出典：IFMA

図1 Triangle of 'Ps' and FM

ISO 41001適用の便益

ISO 41001の便益については、規格の0.1項に記載されています。その内容は、以下のとおりです。

- ▶全従業員の生産性、安全性、健康と福利の改善
- ▶公共部門と民間部門の組織間の要求事項と方法論のコミュニケーションの改善
- ▶効率と効果を改善し、組織のコスト便益を改善
- ▶サービスの一貫性の改善

▶あらゆるタイプの組織に共通のプラットフォームを提供

ISO 41001認証の意義

ISO 41001は米国・欧州・日本などのFM事業のベストプラクティスが集約された規範となっています。

認証は、ベストプラクティスの証^{あかし}と言えます。インハウスのFM組織の場合は親組織に対して、サービスプロバイダーの場合はファシリティのオーナーに対して、最適なFMを提供していることを証明できるものとなります。

ISO 41001の概要

ISO 41001は、他のマネジメントシステムと異なる大きな特徴として、ダイヤモンド組織のコア事業戦略に則してFM組織がFM戦略を策定する点にあります。図2にそのプロセスアプローチ手法を示します。ダイヤ

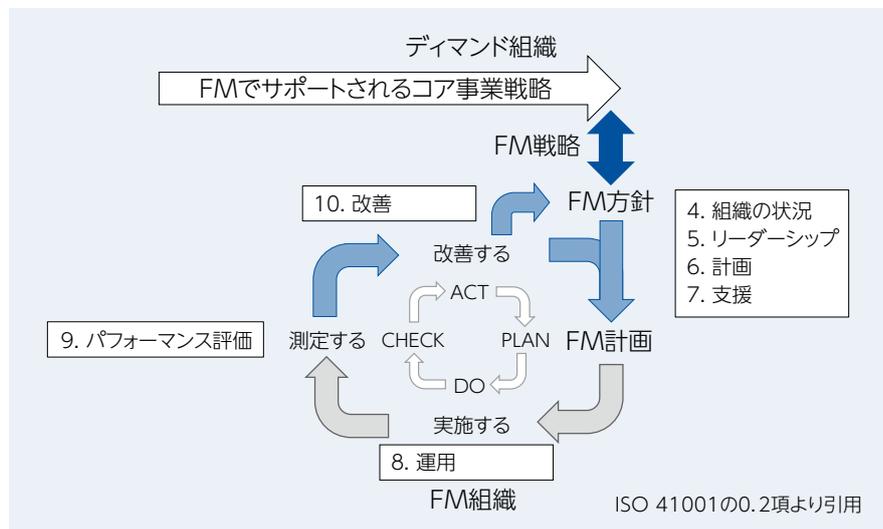


図2 FMのプロセスアプローチ手法

ンド組織とは、「ニーズを持ち、要求事項を満たすための費用を負担する権限を所有する組織(ISO 41011の3.3.1.1項)」のことで、したがって、規格の要求事項の各所にダイヤモンド組織に関連する要求事項が組み込まれています。

規格の箇条構成を表1に示します。FM規格固有の要求事項が、7.5.4項の「FM情報とデータに関する要求事項」、8.2項の「利害関係者との調整」及び8.3項の「サービスの統合」です。

7.5.4項の要求事項は、FMSと組織目標の達成を支援する内容となっています。それは、財務データ、技術データ、関連する非財務データとの一貫性とトレーサビリティの確実化を含んでいます。8.2項の要求事項は、エンドユーザーとその他利害関係者との調整を要求し、ダイヤモンド組織への悪影響の最小化も要求しています。8.3項の要求事項は、FMサービス(建物管理、ヘルプデスク、警備、セキュリティ、清掃、植栽など)を統合化することにより、有効で効率的なFMサービスの実施を要求しています。

上記以外の箇条でも、FMS固有の要求事項が組み込まれています。5.2項の方針においては、ダイヤモンド組織の責任者からの支持を得て要求事項に対応すること、及びファシリティの利用者の要求事項を考慮することなどが組み込まれています。さらに、8.1項の運用では、文書化が望まれる業務プロセスとして「関係性マネジメント」・「資源マネジメント」・「サービスレベル規準書と合意書」・「プロジェクトマネジメント」などの要求事項も組み込まれています。

規格発行後の動向

ISO 41001が発行されてから現在までの動向を以下に示します。

表1 ISO 41001の箇条項目

1. 適用範囲 2. 引用文献 3. 用語及び定義	
4. 組織の状況	4.1 組織とその状況の理解 4.2 利害関係者のニーズ及び期待の理解 4.3 FMシステムの適用範囲の決定 4.4 FMシステム
5. リーダーシップ	5.1 リーダーシップとコミットメント 5.2 方針 5.3 組織の役割、責任と権限
6. 計画	6.1 FMシステムのための「リスク及び機会」に対処する活動 6.2 FM目標とそれを達成するための計画策定
7. 支援	7.1 資源 7.2 力量 7.3 認識 7.4 コミュニケーション 7.5 文書化した情報 7.5.1 一般 7.5.2 作成と更新 7.5.3 文書化した情報の管理 7.5.4 FM情報とデータに関する要求事項 7.6 組織の知識
8. 運用	8.1 運用計画と管理 8.2 利害関係者との調整 8.3 サービスの統合
9. パフォーマンス評価	9.1 監視、測定、分析と評価 9.2 内部監査 9.2.1 監査目的 9.2.2 監査方法 9.3 マネジメントレビュー
10. 改善	10.1 不適合と是正処置 10.2 継続的改善 10.3 予防処置

①日本ファシリティマネジメント協会(JFMA)による周知活動

●JFMA 主催の「グローバル化されるFMセミナー～ISO 41001の全容を知る～」の東京、名古屋、大阪での開催

6月28日、10月22日：東京

11月12日：大阪

12月3日：名古屋

JACOの2名が講師を務めました。

●「ISO 41001 ユーザーズガイド 2018年版」の発刊

現在、ISO 41001が発行されていますが、JIS化されていません。日本での普及を図るために、日本語で規格内容に解説、事例を記載したユーザーズガイドが発刊されました。

JACOの2名が編集会議メンバーとなっています。

●ファシリティマネジメントフォーラム2019での事例紹介

日本で最初にISO 41001認証を取

得したイオンデイライト様の事例紹介が含まれていました。

②JACOによる普及活動

●概要版ISO 41001の作成と頒布

ISO 41001のJIS化を待つことなく取り組めるように、日本語で解りやすい構成とした概要版を作成して、JFMAのFMセミナー及びJACOのFMセミナーなどで頒布しています。

今後の展開

現在は規格が発行された直後なので認証事例は少ないですが、今後はFM契約の入札案件などでインセンティブ(入札参加資格要件、評価の加点要素)となりFMS認証の拡大が想定されます。これは、ISO 41001に先行して2014年に発行されたISO 55001(アセットマネジメントシステム規格)の展開が前例となっています。

世界がRetail HACCPを必要とする理由

JACO研修事業部 契約講師 安田 健彦



食品の重大な危害の一つである食中毒の発生は、深刻な社会問題に発展する可能性が高く、世界各国において予防に苦慮している問題です。国連が1997年にHACCP導入を勧告したことにより、加盟国は競ってHACCPの導入を進めました。これを背景に、世界各国で輸出入される食品は、HACCP食品管理工程において製造されることが国際規制基準となり、今では国連加盟国の95%以上がHACCPを導入することで、安全な食品の流通に大きな効果を発揮しています。

さらにHACCPは進化をしています。米国FDAは1999年に国内すべての食品営業施設対応のRetail HACCPの原案を作成し、2000年に全米各州が食品営業施設に対して、食品販売小売店適用のRetail HACCPを義務化しました。2003年には国連のコーデックス委員会が、世界のレストランなどが適用できる内容に改良し、各国の自然環境、独自の食の習慣を柔軟に取り入れた、小規模事業者でも容易に導入できる基準のRetail HACCPプランを発表しました。これにより、世界各国の食文化に適用させたRetail HACCPの導入が急速に進んでいます。

Retail HACCPが世界各国にて導入されている理由

①最新の科学的根拠に基づき、食品のハザードに焦点が当てられています。

- ②原材料の購入から調理・提供までの食品工程中のハザードの防止策が明確になります。
- ③同じ作業を行う新人から熟練者まで、誰もが同様に対応できる安全な方法を可能にしています。
- ④工場や店舗内での自己点検を容易にしています。また、点検結果の記録によって衛生状態を把握し、迅速な改善を行うことで、安全な衛生施設の維持を容易にしています。
- ⑤食品事故発生時や保健所・民間監査機関などによる外部監査時に、施設の適正な衛生管理状態を証明できます。

Retail HACCPは、世界の食の最前線である、レストランなどの食品衛生管理の国際常識、国際マナーになっています。

Retail HACCP導入義務化

厚生労働省は、2018年6月13日にHACCP & Retail HACCP導入を義務化しました。2021年6月までに、原則としてすべての食品事

業者を対象にHACCPに沿った衛生管理がもとめられます。これに伴い、食品業界の主な団体では、業種ごとの手引書を作成しています。HACCP & Retail HACCP導入に向けた、大きな前進と言えます。最大の目的は、日本の伝統的食文化を国際基準に合わせ、日本の食の安全性を世界に十分に理解してもらうためとよいでしょう。

JFS規格フードサービス(外食)の規格化

JFSM一般財団法人食品安全マネジメント協会では、「JFS規格(フードサービス(外食):セクターG) Ver. 1.0[組織に対する要求事項]」(案)を作成しました。GFSIベンチマーク要求事項 Version 7.2(セクター:フードサービスG)やJFS-A規格(製造:セクターE) Ver.2.0、厚生労働省 業種別手引書(外食事業者のための衛生管理計画作成の手引き(案))などを参考にしています。

フードサービス(外食)の中で、調理が行われる施設、具体的には、レ



セミナー風景



■安田健彦講師プロフィール
米国食品衛生管理資格者証書公認講師
Retail HACCP国際基準公認講師&試験監督官
NRFSP: National Registry Food Safety Professionals ServSafe: 全米レストラン協会
公益社団法人 日本食品衛生協会 HACCP認定講師

ストランなど飲食店や給食施設、セントラルキッチン、仕出し弁当及び弁当の製造施設などが対象となり、規模は限定されていません。要求事項に適合できる外食事業者であれば、どの事業者でも適合証明を取得することができます。

日本唯一のRetail HACCP トレーニングコース

JACOリテールHACCPトレーニングコースは、日本で唯一のRetail HACCPトレーニングコースです。本セミナーでは、日本の高い水準にある食品衛生管理技術と、義務化となったRetail HACCP導入により、各団体が作成した手引書を、科学的根拠の国際基準Retail HACCPと比較して、ポイントを解説していきます。

HACCPの考案国、米国がレストラン用に改良した、Retail HACCP導入経緯と活用状況、また、現場スタッフへの国際基準が理解され、適切に実施されるための、指導方法の実例を詳細に説明いたします。

また、日本独自の食品衛生管理方法が、まだ世界に理解認知されていない部分である、味見などの官能検査、手洗場のお湯の条件、弁当の保存、寿司のシャリが危害食品に入った理由など、米国で20年の活動経験で得た、具体例を交えた、ユニークなセミナーとなっています。

日本の伝統食品衛生管理技術に対して、国際的視野でのアイデアとしてRetail HACCP国際基準を取り入れた、日本発そして日本独自の、現在考えられる最も安全な食品衛生管理方法、Retail HACCPの導入においては、導入を支援する指導者、品質管理、製造などのすべての要員がこの手法を理解する必要があります。

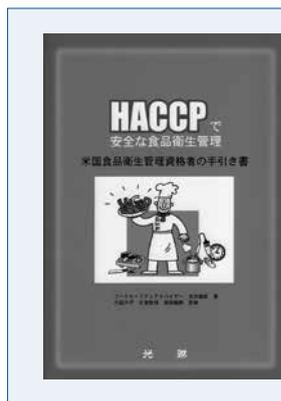


セミナーテキストの一部

セミナーの最終日には、米国ServSafe International社の国際基準筆記試験を実施し、合格者にはRetail HACCP国際基準認定証書が米国ServSafe International社教育機関より発行されます。また、Retail HACCP国際基準認定者とし

て、米国ServSafe International教育機関にも登録され、web (www.servsafe.com) に公開され、世界中のどこからでも確認することができます。

最後に、Retail HACCP国際基準は世界共通のマナーです。



HACCPで安全な食品衛生管理 米国食品衛生管理資格者の手引き書

■安田 健彦 (著)

■発行：光琳

■初版年月日：2006年7月

本書は、Retail HACCPをわかりやすく説明し、誰にも容易に理解される手順方法を解説しています。米国20年の経験で得た、Retail HACCPのすべてが詰められており、必ず新たな発見があります。

お客様の満足と信頼に応える製品とサービスを提供する 事業プロセス直結マネジメントシステムへの取り組み



株式会社牛久製作所 品質保証課 課長 蛸原 法夫 様

会社案内

弊社は茨城県牛久市に1937年ヤスリ製品で創業し、現在は最先端技術に関わる部品・加工・組立を専業とし今日まで企業活動を推進し、一昨年創業80年を迎えました。21世紀に入り、日本の全産業が大きな激動期を迎えています。世界全体が国際化となり、国境が無くなり国内から海外に製造業がシフトしている現在において、弊社は経営理念・社是を忠実に守り、それを実現するための諸施策を確実に遂行し、技術・システムを培い、お客様に最適な品質・納期・コストを創り出し、総力を挙げて理想実現のため努力しています。

製造現場ではFA化が加速しMC・NCが主役として稼働しています。しかしながらMC・NCの自動プログラムシステムでは人間の感性、感覚を生かすことが難しく、品質の見極めまで期待することは難しいのではないのでしょうか。これを担うのが人間の「技能＝



SKILL」と「感性＝SENSIBILITY」です。これらのSKILLとSENSIBILITY（職人）こそ高付加価値製品を生み出す大きな力になるものと我々は確信し活動しています。

ISO/TPS活動

きっかけはその当時、発生した流出不具合による危機感から早急に業務改善の必要性があり外部講師を招いてのTPS（トヨタ生産方式）活動を始めました。初期の頃は社内的に改善の手法が「合う合わない」「やるやらない」等の

反発もあり、紆余曲折しながらの活動でした。試行錯誤もありませんが結果が伴ってくるとその手法で良いのだろうと進めてきました。今後の会社のステップアップを考えた際、お客様の満足と信頼に応えていくためには自走力のある効果的なマネジメントシ



社屋

ステムとしてISO 9001/14001の導入をトップが決断しました。約1年ほどの準備期間を経て2010年1月に認証取得し、継続した活動を繰返し10年が経ちました。初期の段階では活動に対する従業員の温度差はかなりの開きがありましたが、何年と繰返すうちに小規模ゆえいろいろな場面でもなんらかしらのかわりが多く出てきます。管理方法も個人的な管理から組織的な管理、家業から社業へと意識・仕組みの変化が生まれました。故に意識の浸透の度合いは深まってきたと感じます。そうした結果、日々の品質保証活動の意識も後工程はお客様という意識は上がってきました。また新入社員にISOの説明をする際、会社の健康診断の例えで話すとう理解しやすいのかなと感じます。



TPS活動展開中

教育活動

2013年より新卒採用活動を開始し14名の仲間が増えました。高校、大学等の進路指導室の先生方やハローワーク、茨城県開発協会等の担当者の方にご指導いただきながら「魅力的な会社」を目指し、褒めて！伸ばす！教育を目指して！～自信と情熱を持って技術を磨くために～を合言葉に総務経理課員が日々、奮闘中です。また顧客からの信頼と高水準の仕事を獲得するために、会社方針として技能集団の育成を進めています。平成31年3月現在、特級2名、1級33名、2級27名、合計62名の技能者を輩出しております。最近では女性の技能士挑戦も始まりマシニングセンタ作業2級1名、機械検査作業2級2名が資格を取得しています。

年度末には1年間取り組んだ課別目標重点施策項目の課別、グループ別成果発表会また新入社員の1年間の教育成果発表会を実施し次年度への取り組みを効果的に進めていくために大変重要な場と考えています。

IoTシステムの活用

ここ数年、機会とリスクを考慮し設備の増設、生産体制を整えてきまし



たが、設備の数が増えるにつれて生産計画や作業状況の把握が複雑化してきました。設備(ハード)だけではなく、設備を管理するための仕組み(ソフト)面での管理が必要になってきました。会社として10年ほど前から生産管理システムの導入は考えていましたが、ここ数年設備の稼働監視システムにも興味を持ち始めたところ、県の事業でIoT関連の話がありタイミング的に良い機会であり導入をしました。ベンダー選定に際しては既存の流れにうまく合致できるよう、現状の業務フローに基づき課題の洗い出しを行い課題解決方法、システム機能を定義しベンダー選定を行った。このことにより受注～出荷の流れが可視化され、設備の稼働



工場内

状況は見える化された。生産計画においては作業者が直接1週間分の加工スケジュールを組みガントチャートが作成され稼働監視ソフトにて稼働状況がモニター上で見える化されるので自覚と責任感が以前と比べ向上したと感じます。今後は机上測定データ等も取り入れ自工程保証の自動測定や検査表への出力などもトライしながら進めて行こうと考えています。

改善活動を振り返って

品質改善活動からはじまりISO 9001/14001の認証を目指し取得し早10年が経ちました。

事業活動においても工作機械を使ったモノづくりは切れ目なく進化が続いており機械加工における生産性や品質、精度の追求は尽きることのないテーマです。また急速に発展するデジタル技術と融合させることでこれらを劇的に向上させようとする取り組みも今後、視野に入れての事業活動と考えます。ISO/TPS活動の仕組みを事業プロセスに直結させることでお客様の満足と信頼に応えられるよう活動してきました。お客様に対し毎年アンケートを実施しております。おかげさまで年々評価は上がってきており、今後は足りない部分をひとつずつ改善し更なる向上を目指し活動していきます。



工場内

JACO SEMINAR 2019年度 上期スケジュール

今年度より

【JRCA承認】品質マネジメントシステム審査員資格拡大研修コース3日
 【JRCA登録】ISO 9001 審査員 CPD7.5時間を開講致します。

2019年3月14日現在

■…新規セミナー
 ★…新規関連セミナー

コース	開催場所	開催日						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
環境マネジメントシステム	【CEAR承認】ISO 14001 環境審査員研修コース 5日	東京		10~14	1~5		9~13	
		大阪		17~21				
	【CPD15時間相当】環境審査員資格更新リフレッシュコース 1日	東京	6			19	20	
		大阪		18		27		
	【JATA公認】ISO 14001:2015 内部環境監査員養成コース 2日	東京	15~16	13~14	6~7	11~12	19~20	25~26
		大阪	17~18	15~16	13~14	4~5	1~2	4~5
		札幌				8~9		
		金沢				11~12		
		名古屋			12~13			
		福岡					12~13	
※札幌会場 開催時間について(初日・2日目とも) 9:00~17:00								
一段階上を目指す 内部監査員スキルアップ ISO 14001:2015 環境法令 1日	東京	8(サテライト)		5		20		
	大阪	8		26		18		
「有効性監査」実施のための 内部監査員スキルアップ ISO 14001:2015 規格解説 1日	東京	11			16			
	大阪		28			26		
「有効性監査」実施のための 内部監査員スキルアップ ISO 14001:2015 監査技術 1日	東京	12			17			
	大阪		29			27		
【CEAR登録】 監査審査員CPDコース 5時間	東京	17				21		
	大阪			11		10		
“基礎から学ぶ” ISO 14001:2015 規格解説コース 1日	東京		9		25		2	
※構築基礎コース 2日(初日) 共同開催	大阪		9 (サテライト)	27 (サテライト)	25 (サテライト)		2 (サテライト)	
ISO 14001:2015 構築基礎コース 2日 ※初日“基礎から学ぶ” 規格解説コース 1日と共同開催	東京		9~10		25~26		2~3	
	大阪			27~28				
食品安全マネジメントシステム	リテールHACCP トレーニングコース	東京	18~19		6~7		22~23	
		大阪		23~24		29~30	9~10	
	HACCPコーディネーター 養成ワークショップ	東京	15~16	20~21		8~9	9~10	
		大阪			3~4		17~18	
		札幌		20~21		8~9		
	FSMA・PCQI 研修コース 2日 もしくは 3日	東京		22~24		3~5	11~13	
		大阪			5~7			
		札幌	10~12					
	【IRCA認定】 FSMS審査員/主任審査員 トレーニングコース 5日	東京	8~12			5~9		
		大阪			8~12			
	札幌					11~13・19~20		
JFS-C 規格解説コース	東京					30		
	大阪					30(サテライト)		
ISO 22000:2018 内部監査員 差分研修コース 1日	東京	19		25	31			
	大阪	19(サテライト)		25(サテライト)				
FSMS (ISO 22000:2018) ISO 22000の規格解説コース 1日	東京	9			16			
	大阪	11			27			
	札幌		16					
FSMS (ISO 22000:2018) 内部監査員養成コース 2日	東京	9~10			16~17			
	大阪	11~12				27~28		
	札幌		16~17					
FSMA 22000 内部監査員養成コース 2日	東京	23~24			1~2			
	大阪		20~21					
	札幌		20~21					
労働安全衛生マネジメントシステム ISO 45001	ISO 45001:2018 規格要求事項の解説(差分) コース1日 ~ OHSAS 18001:2007 からの差分解説 ~	東京			19		4	
		大阪	25			8		
	ISO 45001:2018 内部監査員養成コース 2日間	東京		13~14		18~19		
		大阪	23~24			16~17		
	構築実務者のための “基礎から学ぶ” ISO 45001:2018 規格解説コース 1日	東京			3			
		大阪		30		6		
	ISO 45001:2018 構築実務コース 2日間	東京			3~4			
		大阪		30~31		6~7		
	OHSMS OHSAS 18001:2007 規格要求事項の解説 1日	東京		7				
	OHSMS 内部監査員養成コース 2日	東京		7~8				

コース	開催場所	開催日						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
品質マネジメントシステム	【JRCA承認】品質マネジメントシステム審査員資格 拡大研修コース3日	東京				31~8/2		
		大阪			10~12		11~13	
	【JATA公認】 ISO 9001:2015 内部品質監査員養成コース 2日	東京	25~26	30~31	27~28		29~30	
		大阪		13~14		18~19		2~3
		札幌			13~14			
		金沢				4~5		
		名古屋	30~31					
		福岡					19~20	
	ISO 9001:2015 実践スキルアップ 1日	東京	10				5	
		大阪		8		24		
【JRCA登録】 ISO 9001 審査員CPDコース 7.5時間	東京		28			18		
	大阪			3		25		
“基礎から学ぶ” ISO 9001:2015 規格解説コース 1日	東京		9		29	5		
※構築基礎コース 2日 (初日)共同開催	大阪			4		28		
ISO 9001:2015 構築基礎コース 2日	東京		9~10		29~30	5~6		
※初日“基礎から学ぶ” 規格解説コース1日と共同開催	大阪			4~5		28~29		
統合マネジメントシステム	ISO 14001:2015/ ISO 9001:2015 環境+品質 マネジメントの統合化の基礎	東京		15			17	
		大阪		10			6	
	ISO 14001:2015/ ISO 9001:2015 EQ統合 内部監査員養成コース	東京			3~4		22~23	
		大阪		28~29			29~30	
	【JRCA承認】 ISMS審査員 研修コース 5日	東京			10~14		2~6	
		大阪					19~23	
	ISO 27001:2013 ISMS内部監査員 養成コース 2日	東京	8~9	28~29	25~26	23~24	27~28	17~18
		大阪	15~16		6~7			12~13
	ISO 27001:2013 差分研修 【JRCA登録】 CPD研修コース (ISMS) 5時間	東京	11					
	ISMS構築基礎コース 2日	東京		7~8			8~9	
	大阪		23~24					
情報セキュリティ IS	ISO/IEC 27013-ISO/IEC 20000-1とISO/IEC 27001の統合-(ISO/IEC 20000-1:2018規格概要)	東京					19	
	情報セキュリティ マネジメント規格 解説 ~ IPA情報処理技術者試験 ~	東京				6		
	情報セキュリティ マネジメント規格の 詳細解説 ~ JIS Q 27001:2014の真意を読み解く! ~	東京		21				
		大阪		21 (サテライト)				
演習から学ぶISMS リスクアセスメント~ ISO 31000:2009 リスクマネジメント~	東京			5		27		
ISMS クラウドセキュリティ	【JRCA承認】 ISO 27017:2016 ISMSクラウドセキュリティ 審査員研修コース 2日	東京			17~18			
	【JRCA登録】 CPD 研修コース (ISMS) ISO 27017:2016 ISMSクラウドセキュリティ 規格解説コース1日	東京		17			5	
	大阪		17 (サテライト)					
ITサービス マネジメント システム	規格要求事項の 解説 1日	東京					1	
	内部監査員 養成コース 2日	東京					1~2	
ファシリティ マネジメント システム	規格解説コース 1日	東京		17		4		
		大阪				3		
アセット マネジメント システム	内部監査員養成 コース 2日	東京			3~4	29~30		
		大阪					21~22	
ISO 55001	【IRCA JAPAN 承認】アセットマネジメント 審査員/主任審査員 トレーニングコース 5日	東京					30~10/4	
		大阪					5~9	
	規格解説コース1日 ※内部監査員養成 コース 2日(初日) と共同開催もあり	東京	17		18		19	
		大阪	9			1		
内部監査員 養成コース 2日	東京	17~18		18~19		19~20		
	大阪	9~10			1~2			

【お問合せ先】 (株)日本環境認証機構 研修事業部
 E-mail: info-g@jaco.co.jp
 TEL 03-5572-1723 FAX 03-5572-1988
 〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル
 (株)日本環境認証機構 関西支社
 TEL 06-6345-1731 FAX 06-6345-1730
 〒530-0003 大阪府北区堂島2-1-7 日販堂島ビル

● JACOセミナーはJACOによる第三者認証とは直接関係ありません。
 ● 最新のスケジュールはJACO研修ホームページ
<http://www.jaco.co.jp/seminar/> にてご確認ください。

総合認証機関

JACO 出張セミナーのご案内



JACOのセミナーを出前いたします!

JACOでは、左記で行っているセミナーを出張にて実施します。全国どこへでもお伺いいたします。スケジュール及びカリキュラムはご要望に応じて調整が可能です。例えば、貴社会議室で開催することで、多くの従業員の方々に効率的に受講いただくことが可能となり、経済的なメリットもあります。社内教育の一環として、ぜひご活用ください。

JACOセミナーの講師は、多数の審査を経験しています。実際の審査経験に基づき実践的な研修を行います。また、事例をふんだんに盛り込んだ演習で、理解を一層深めていただくことができます。

下記に出張セミナーで
ご好評いただいている
コースを紹介いたします。

【各MS内部監査員養成コース2日】

有効な内部監査を実施するため、規格の解説だけではなく、具体的な事例演習による身に付く監査手法でより有効なマネジメントシステムの構築、認証取得、維持を確実にする内部監査員を養成します。

ISO 14001:2015 (環境) / ISO 9001:2015 (品質) / 環境・品質統合マネジメントシステム

ISO/IEC 27001:2013 (情報セキュリティ) / 食品安全マネジメントシステム (ISO 22000, FSSC 22000)

労働安全衛生マネジメントシステム (ISO 45001, OHSAS 18001)

アセットマネジメントシステム (ISO 55001) / ファシリティマネジメントシステム (ISO 41001)

【ISO 14001 / 9001 : 2015年版へ移行後の活用と理解のために】

2015年版への移行を無事終了された今、2015年版規格をよりよく理解し、

有効な内部監査を実施するためにはどうしたらよいかとお悩みではありませんか？

トップマネジメント、事務局のご理解を深め、監査員の力量を引き上げるセミナーをご用意しています。

① トップマネジメントセミナー ～2015年版を経営ツールとして活用するために～

マネジメント層の方にむけて、2015年版規格をうまく活用し、

パフォーマンスの向上につなげていただくために知っておいていただきたいポイントをご紹介します。

② スキルアップコース ～1段上の内部監査員をめざして～

◎環境 (ISO 14001) 環境法令 / 監査技術 / 規格詳細解説

◎品質 (ISO 9001) 監査技術

それぞれ1日で、詳細な解説や実践的な演習などを用いて力量UPしていただくコースです。

【その他】新旧規格の差分コース

◎OHSAS 18001 → ISO 45001:2018 (2018年4月2日発行)

◎ISO 22000:2005 → ISO 22000:2018 (2018年6月19日発行)

規格解説コース1日

◎労働安全 ISO 45001:2018 ◎ファシリティ ISO 41001

費用等詳細は右記URLへアクセス願います▶▶ http://www.jaco.co.jp/pdf/business_trip_seminar.pdf

JACO ネットワークサービスのご紹介

1年間5万円(税抜き価格)で、JACOセミナーの受講料が10%～最大30%割引(一部セミナーを除く)になります。合わせてISOの最新動向(ネットワーク月報エクストラ版)や環境法令の最新情報(環境法令MONTHLY)がご利用いただけます。詳しくはhttp://www.jaco.co.jp/seminar/s_04.htmをご覧ください。

事業所の所在地

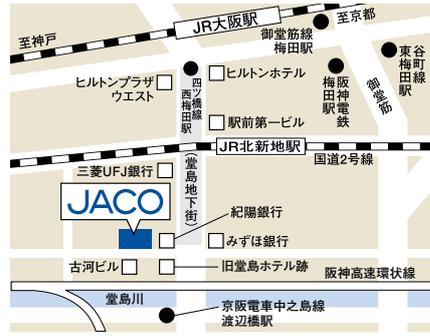


■本社(東京)

〒107-0052
東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル
TEL. 03-5572-1721
FAX. 03-5572-1730

交通案内

- 地下鉄 銀座線・南北線 溜池山王駅
下車 8番出口前
- 地下鉄 千代田線・丸ノ内線
国会議事堂前下車 徒歩6分



■関西支社(大阪)

〒530-0003
大阪市北区堂島2-1-7 日販堂島ビル
TEL. 06-6345-1731
FAX. 06-6345-1730

交通案内

- JR大阪駅下車 徒歩10分
- JR東西線 北新地駅下車 徒歩6分
- 地下鉄 御堂筋線 梅田駅下車 徒歩10分
- 地下鉄 四ツ橋線 西梅田駅下車 徒歩6分
- 京阪電車 中之島線 渡辺橋駅下車 徒歩4分

各種お問い合わせ・お申し込み

■新規にISOの認証取得をご検討のお客様は

■サーベイランス・更新審査の見積りや登録情報のご変更などに関することは

■営業部・西日本営業部

東京(営業部)	☎0120-248152	
	TEL.03-5572-1722	FAX.03-5572-1733
関西(西日本営業部)	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■審査日程調整にかかわる事項に関することは

■営業部・西日本営業部

東京(営業部)	TEL.03-5572-1748	FAX.03-5572-1388
関西(西日本営業部)	TEL.06-6345-1732	FAX.06-6345-1730

■登録証発行に関することは

営業部	TEL.03-5572-1722	FAX.03-5572-1733
-----	------------------	------------------

■セミナー、書籍、ネットワークに関することは

研修事業部(東京)	TEL.03-5572-1723	FAX.03-5572-1988
研修事業部(関西)	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■苦情やご要望に関することは

コンプライアンス室	TEL.03-5572-1741	FAX.03-5572-1730
-----------	------------------	------------------

■審査に関することは

〈EMS/QMS〉

審査本部(東京)	TEL.03-5572-1725	FAX.03-5572-1731
	TEL.03-5572-1727	
審査本部(関西)	TEL.06-6435-1732	FAX.06-6435-1730

〈ISMS/ITSMS/BCMS〉

ISビジネスユニット	TEL.03-5572-1745	FAX.03-5572-1731
------------	------------------	------------------

〈OHSMS〉

労働安全衛生審査センター	TEL.06-6345-1732	FAX.06-6345-1730
--------------	------------------	------------------

〈FSMS/FSSC〉

食品ビジネスユニット	TEL.03-5572-1727	FAX.03-5572-1731
------------	------------------	------------------

〈AMS/FMS〉

事業開発本部	TEL.03-5572-1726	FAX.03-5572-1733
--------	------------------	------------------

〈海外〉

国際審査センター	TEL.03-5572-1725	FAX.03-5572-1731
----------	------------------	------------------

■各種アセスメントサービスに関することは

事業開発本部	TEL.03-5572-1726	FAX.03-5572-1733
--------	------------------	------------------

編集後記

JACO NEWS 36号も皆様のご協力のお蔭で無事に発行することができました。有難うございました。今年は5月1日より新しい元号「令和」となり、また弊社は11月には設立25周年を迎えます。気持ちも新たにこれからも皆様へ感謝の気持ちを忘れずに取組んで参ります。今後ともよろしくお願い申し上げます。

(しいえす子)



掲載記事に対するご意見をお聞かせください。

E-mail:compliance@jaco.co.jp

JACOではホームページで各種情報をお届けしています。 <http://www.jaco.co.jp/>

総合認証機関

JACO

株式会社 日本環境認証機構

●この印刷物はエコマーク認定の再生紙を使用しています。 ●この印刷物は環境に配慮して植物油インキを使用しています。

